

第3回行政支出点検・行政改革推進委員会 における意見要旨（原田儀一郎 委員）

<総合支庁の見直しについて>

- 県と市町村の関係の基本認識に関わるが、県は必要以上に市町村に介入せず、任せた方がよい。出先機関に現場機能は必要だが、企画機能は縮小すべきだ。サポート役に徹する方がよい。
- 特に、山形市周辺の（出先機関の）企画機能は縮小すべきだ。
- 産業振興機能の見直しの方向性について理解する。
県庁（商工労働観光部）が全体のグリップをしっかりと握ることがポイントになる。

<公社等の見直しについて>

- 住宅供給公社の全国状況はどうか。他県でも廃止しているのか。当該機能を本当になくしてよいのか検討すべきでは。
三セクがすべて悪いわけではなく、専門的なスキルを持った集団であれば存続させるべきではないか。
- ただし、県庁でコストコントロールすることが必要。
例えば、公社1人当たりの人件費がわかればコストチェックがしやすくなる。来年度の検討課題として欲しい。
- 山形鉄道の運営見通しはどうか。
人口減少が進む中、観光面を含めて何とか成り立つことを願う。
(なお、フル規格新幹線が実現した場合、在来線を三セクで走らせるので、同様の問題が生じることになる)

以上